

SWIFTは金融インフラの裏方で、一般的には知られていない。だが、国際金融取引に関するメッセージ通信のネットワークを提供し、国際的な資金決済には欠かせない存在だ。金融機関を中心に世界の210の国・地域の9500社を超すユーザーが接続しており、年間に40億件以上、1日平均1700万件のメッセージを伝える。その重要性からG10諸国の中央銀行が共同で監督している。サービス内容の拡充により、参加者を銀行から証券会社や投資顧問会社に広げており、近年では国内取引や事業会社の接続も増

えている。CEOのラザロ・カンポス氏にそのシステムと戦略について聞いた。

——SWIFTは金融インフラとして存在感を増しているが、特徴は。1973年にテレックスに替わる電子的な決済のシステムとして出発した。グローバルな金融取引の発展に従い、手動ではサービスのスケールアップが難しくなったからだ。SWIFTの特徴は三つある。

第一に、ベルギーの法律に基づく非営利の協同組合組織であること。ユーザーである世界の金融機関がオーナーになっているので、どのようなサービスを付加していくか、どのように展開していくか、戦略はすべてユーザーの意向で決まる。

第二に、金融取引における標準化を行っていることだ。たとえば、送金メッセージであれば、それに必要なデータである、送り手、受け手、金額などの情報をどのような順番で入力するかといったフォーマットやデータ仕様を決めている。

第三に、安全で信頼性の高いプラットフォームを提供していることだ。システムは99.999%の可用性を実現し、全世界で昨年のダウン

タイム（アクセスできなかった時間）が合計で8分しかなかった。かつてはクロスボーダー取引での利用が中心だったが、今は国内取引の比率が半分になっている。経済成長と料金の引き下げで利用は拡大している。

——大災害に備えたBCP（事業継続計画）、バックアップサービスはどのようなものになっているのか。重要問題だ。5年前にシステムを大きく変更した。それまでは、米国と欧州の2カ所にオペレーションセンターがあり、メッセージのコピーを両方で取る体制になっていた。現在は米国と欧州の二つのゾーンで四つのネットワークを動かしている。オランダ、スイス、米国の三つのオペレーションセンターがある。たとえば、日本から米国へメッセージを送る場合、データがオランダのセンターへ、そのコピーがスイスに送られ、米国サイドへは米国とスイスに送られる。また、ユーザーにデリバリーを確認するメッセージも同様にバックアップがとられる。一つのセンターがダウンしても、もう一つが動く。仮に、三つともダウンしたら10時間以内に復旧される。BCPの演習は年間で3000回行っている。SWIFTのオペレーションシステムはセキュリティーは米国家安全保障局の定めた4

—スベシヤリストインタビュー—



Lázaro Campos ●1987年SWIFT入社。国内外における複数の市場インフラプロジェクト、CLSプロジェクトを担当。2003年銀行業界部門のヘッドに。SWIFT 2006戦略イニシアチブを率いた。07年4月からテレコミュニケーション業界で20年以上の経験。スペイン人。

撮影：吉野純治

【SWIFT(スイフト)CEO】ラザロ・カンポス

聞き手：浪川 攻、大崎明子

金融取引グローバル化で ネットの参加者は急拡大

段階のうちの最高の格付けであり、各国の中央銀行でもこれほどの強固なバックアップの仕組みを持っていないと言われている。上にはNASA(米国航空宇宙局)のシステムしかない。オペレーションセンターは最短でも500キロ離れていることが前提で、場所は秘匿されている。

——ハッカーやサイバーテロへの対策はどうやっているのか。

問題はつねにある。テロ対策の一環として、銀行やネットワークプロバイダが情報提供を求められる場合、法規制に従って動いている。データプライバシーがより守られるようにシステムの更改も行った。

——EDI(電子データ交換)のような、金融を超えた商取引には進

出しないのか。

2015年までの中期計画を策定するに当たって、46カ国のユーザーと150回にわたる会議を行ったが、まだ金融取引の分野でいろいろな付加価値をつけていくことができるといのが結論だった。これまでに金融機関の取引が主体だったが、これを事業会社間での金融取引に広げていくことと、各国で国内取引での利用を増やしていく「グローバル」が戦略だ。

——中央銀行が金融機関の決済ネットワークをSWIFTにアウトソーシングしているの聞く。

イングランド銀行とは長年にわたり関係を築いている。SWIFTがヨーロッパが発祥なので、欧州と発展途上国を中心に50カ国以上の中央銀行からRTGS

(即時クロス決済)のシステムの運営を委託されている。Fed(米連邦準備銀行)と日本銀行はRTGSでは採用していない。米国内では民間の大口決済では採用されている。日本銀行は標準化したメッセージフォーマットISO20020のみの採用となっている。

外国人投資家の増加受け 日本では証券向けが成長

——日本やアジアでのSWIFTの活動は。

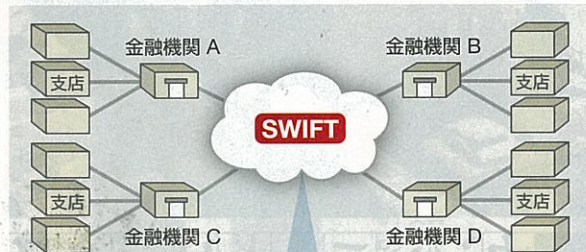
日本では証券メッセージの利用が増えたことで、通信量は09～10年の2年間に19%も伸びた。送金メッセージは米国向けが最も多く、次が国内向け。証券メッセージの利用は英国向けが最も多く、次が米国向けとなっている。証券保管振替機構(ほふり)は外国人投資家の存在感が高まっていることから、SWIFTネットワークの導入を決断している。

中国の国内で使ってもらおうのはとても難しいことだが、規制への対応などのサービス力で売り込んでいく。12年10月には年に一度開かれるSWIFTのユーザーのための金融フォーラム「Sibos」を大阪で開催する予定だ。世界トップレベルの金融機関から8000人が集まる一大イベントなので、ぜひ、日本からも多くの人が参加してほしい。

5年前に米国政府のテロ資金の追跡調査をめぐり、SWIFTのデータプライバシーを欧州連合が問題視する事件がありました。

個人の権利と国家の安全保障の間

金融取引・決済のメッセージをつなぐ仕組み



SWIFT
(Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication)
利用ユーザー数 210カ国、9500社超
送信FINメッセージ数 40億3200万(2010年の累計)
本社所在地 ベルギー 設立 1973年
拠点数 23拠点 従業員数 1807名(2010年末)
営業収益 5億3800万ユーロ(約618億円、2010年度)
日本法人 スイフト・ジャパン(代表者 渡部吉昭)

の中央銀行からRTGS